

電気料金の値上げ申請について

平成27年1月21日
関西電力株式会社

目次

はじめに	… 1	12. 電気料金の設定方法	… 19
1. 前回の電気料金値上げの概要	… 2	【参考】規制分野の主なご契約メニューの値上げ影響	
2. 経営効率化の実績と見通し	… 3	【参考】規制分野の料金メニュー（従量電灯）	
3. 経営効率化の平成25年度実績	… 4	【参考】従量電灯 A の平均的なモデル料金の推移	
4. 経営効率化の平成26年度の見通し	… 5	【参考】規制分野の料金メニュー（主な選択約款）	
【参考】経営効率化の取組内容		【参考】自由化分野の主な料金メニューの値上げ影響額の例	
【参考】震災前後の費用削減状況			
5. 当社の収支および財務の状況	… 8	13. 燃料費調整の見直し	… 27
6. 再稼動までの主なプロセス	… 10	【参考】「今回の電気料金値上げ申請」と「至近の原油価格の下落」について	
7. 新規制基準適合性審査への対応状況	… 11	【参考】燃料費調整の前提諸元	
8. 原子力プラントの再稼動時期の想定	… 12	14. お客さまへのご説明	… 31
9. 今回の原価算定の概要	… 13	規制分野	
10. 電源構成の変動に伴う需給関連費用の概要	… 16	自由化分野	
11. 原価の内訳	… 17	省エネ・節約に役立つ情報のご紹介	
燃料費、購入・販売電力料		【参考】省エネ・節約に役立つツールのご紹介	
原子力バックエンド費用、事業税		おわりに	… 36

はじめに

- 当社は、平成25年に、最大限の経営効率化と、高浜発電所3、4号機および大飯発電所3、4号機の再稼動を前提として、電気料金の値上げを実施いたしました。
- 以降、グループ一丸となって、経営効率化を着実に進めてまいりました。一方で、原子力プラントの再稼動に向けて、原子力規制委員会による新規制基準適合性に係る審査について、真摯に対応してまいりましたが、審査は現在も継続中であり、依然として再稼動時期の目処が立っておりません。
- 引き続き、最大限の効率化に取り組んでまいりますものの、前回の料金改定時に前提とした時期に比べ、原子力プラントの再稼動が大きく遅延していることから、原子力プラントが稼動しないことに伴うコスト増を現行の電気料金水準でまかなうことは極めて困難です。
- このままでは、財務基盤の毀損は一層深刻さを増し、燃料調達や設備の保守・保全などに必要な資金調達が困難になるなど、電力の安全・安定供給に支障をきたすおそれがあることから、「電源構成変分認可制度」に基づき、電気料金の値上げをお願いさせていただく次第です。なお、原子力プラントが今回申請した電気料金の前提よりも早期に再稼動した場合は、電気料金の引き下げを行いたいと考えております。
- お客さまには、さらなるご負担をおかけする再度の値上げをお願いせざるを得ないこととなり、深くお詫び申し上げます。

1. 前回の電気料金値上げの概要

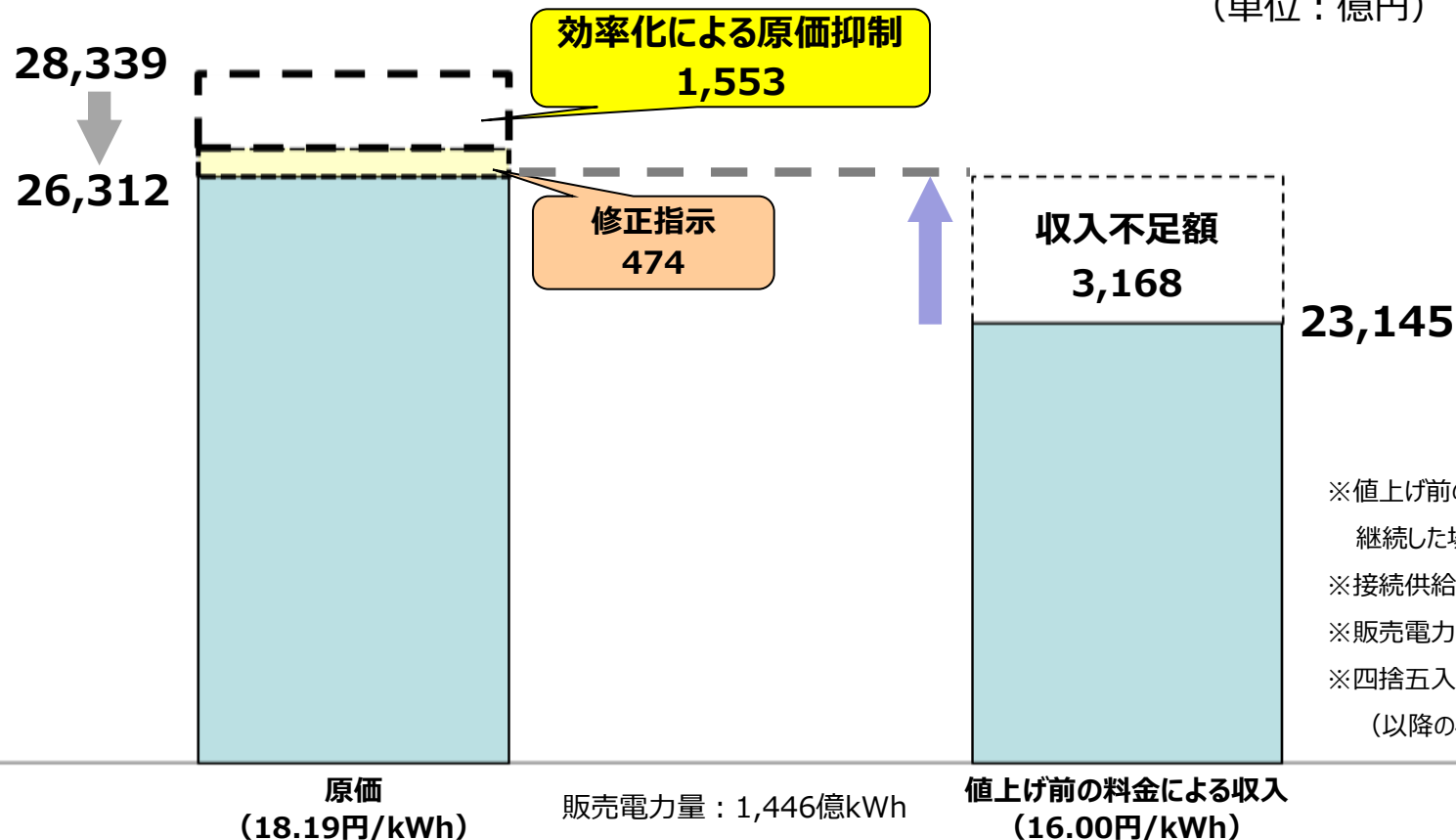
- 東日本大震災以降、停止中の原子力プラントの再稼動が見通せず、火力燃料費などの負担が大幅に増加しました。
- 当時の電気料金水準では、こうした増分費用をまかなうことが極めて困難になったことから、高浜・大飯発電所4機の再稼動と、徹底した経営効率化を前提とした上で、平成25年5月に電気料金の値上げを実施いたしました。※1

◆前回の電気料金値上げの概要

(単位：億円)

◆分野別改定率

規制分野	9.75%
自由化分野	17.26%

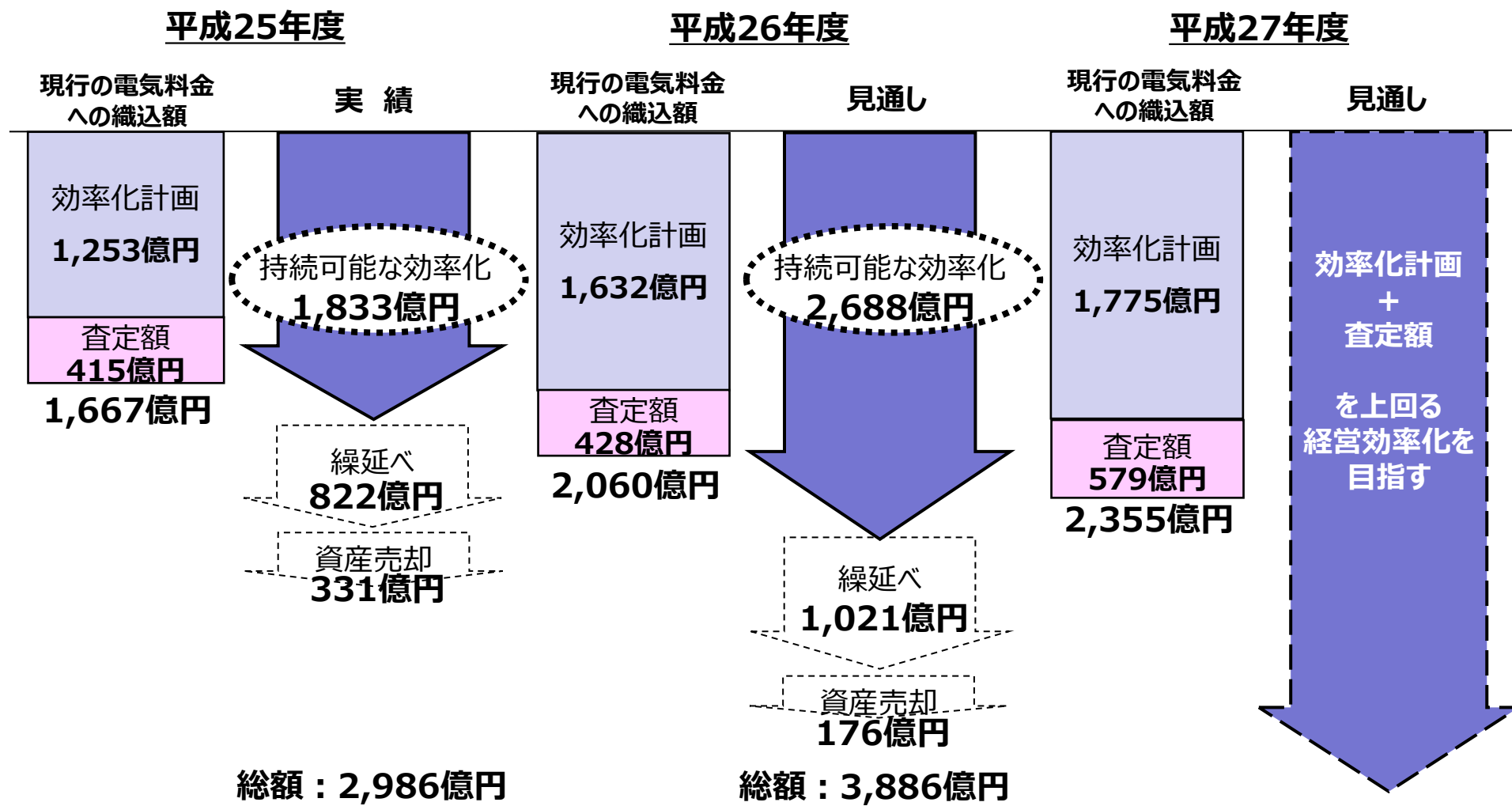


※値上げ前の料金による収入は、値上げ前の料金を継続した場合の収入（消費税等相当額は含まず）
 ※接続供給に伴う託送収益を除いている
 ※販売電力量は自家消費分を除いている
 ※四捨五入の関係で、合計等が一致しないことがある
 （以降のページも同様）

※1 その後、消費税率引上げに伴う電気料金の見直しを平成26年1月15日に届出し、平成26年4月1日から実施しております。

2. 経営効率化の実績と見通し（平成25～27年度）

- 平成25年度は1,833億円、26年度は2,688億円となり、いずれも効率化計画を上回り、国から示された査定方針に基づく補正額（以下、査定額）も吸収する見通しです。
- 27年度についても、現行の電気料金に織り込んでいる経営効率化と査定額の合計を上回るべく、経営全般にわたり、もう一段の経営効率化の深掘りに取り組んでまいります。



3. 経営効率化の平成25年度実績

○平成25年度は、人件費、諸経費等については、査定額を吸収するには至らなかったものの、他の費目も含めた経営全般にわたる効率化により、全体では1,833億円と、効率化計画を上回り、査定額についても、吸収することができました。

(単位：億円)

費用項目	効率化 実績 (A)	効率化 計画 (B)	査定額 (C)	(A)-(B)	(A)-(B)-(C)	具体的な取組み内容
人件費	373	338	113	35	▲78	・給料手当の削減 ・厚生費の削減 等
燃料費・ 購入電力料	445	253	91	193	102	・姫路第二発電所のコンバインドサイクル化による燃料費削減 ・他社電源、自家発等の固定費用削減 等
設備投資 関連費用	98	53	33	46	12	・調達価格の削減 ・工事実施時期・内容の見直し 等
修繕費	470	243	53	227	174	・調達価格の削減 ・スマートメーターの単価低減 等
諸経費等	446	366	124	80	▲45	・委託費の削減 ・諸費の削減 ・普及開発関係費の削減 ・研究費の削減 等
合 計	1,833	1,253	415	580	166	

4. 経営効率化の平成26年度の見通し

○平成26年度は、人件費については、査定額を吸収するには至らなかったものの、他の費目も含めた経営全般にわたる効率化により、全体では2,688億円と、効率化計画を上回り、査定額についても、吸収できる見通しです。

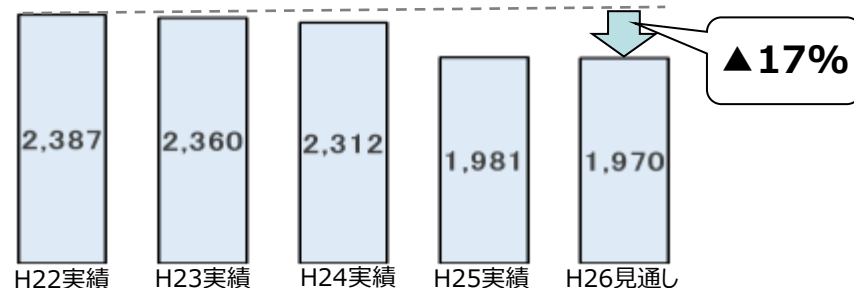
(単位：億円)

費用項目	効率化 見通し (A)	効率化 計画 (B)	査定額 (C)	(A)-(B)	(A)-(B)-(C)	具体的な取組み内容
人件費	366	341	111	25	▲87	・採用抑制による人員削減 ・給料手当の削減 ・厚生費の削減 等
燃料費・ 購入電力料	1,086	535	98	551	454	・姫路第二発電所のコンバインドサイクル化による燃料費削減 ・他社電源、自家発等の固定費用削減 等
設備投資 関連費用	103	64	33	39	5	・調達価格の削減 ・工事実施時期・内容の見直し 等
修繕費	607	310	60	297	236	・調達価格の削減 ・スマートメーターの単価低減 等
諸経費等	526	381	125	145	20	・委託費の削減 ・諸費の削減 ・普及開発関係費の削減 ・研究費の削減 等
合 計	2,688	1,632	428	1,056	628	

【参考】経営効率化の取組内容

【人件費の推移】

(単位：億円)



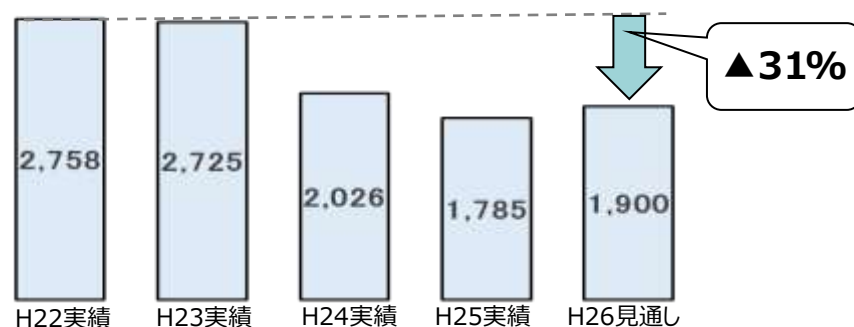
【人件費の主な効率化の取組み】

○以下の取組みを行うことにより、H26年度は1,970億円となる見通しであり、H22年度と比較して約17%低減する見通しです。

- ◇役員給与：H25年4月から社内役員で平均60%程度の減額を実施。H27年1月から減額幅を深掘りし、社内役員で平均65%程度の減額を実施。
- ◇給料手当：基準賃金の約5%の減額、賞与の支給見送りを実施。今後、さらなる深掘りを検討。
- ◇厚生費：保養所の全廃、体育施設の廃止
- ◇委託検針費：委託手数料の引き下げ
- ◇雑給：顧問人数・報酬の削減

【修繕費の推移】

(単位：億円)



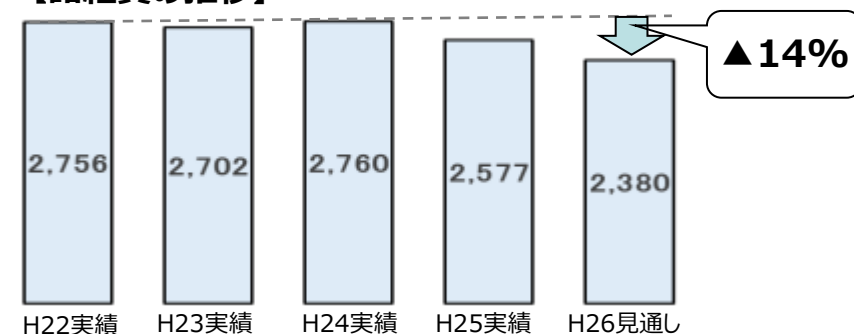
【修繕費の主な効率化の取組み】

○以下の取組みを行うことにより、H26年度は1,900億円となる見通しであり、H22年度と比較して約31%低減する見通しです。

- ◇競争発注の拡大：分離発注や事前価格調査方式等の積極的な活用
[競争発注比率 (H23実⇒H26上期)：+13%]
- ◇設計・仕様の見直し：取引先提案 (V E 等) 等の積極的な活用
- ◇工事内容の見直し：余寿命診断技術向上による設備取替周期の延伸等
- ◇スマートメーターの価格低減：一般競争入札の導入や、仕様の見直し (ケースのプラスチック化、ネジレス化をはじめとした部品点数削減、通信ユニットの省電力化等)
- ◇安定供給に支障のない範囲での予防保全工事等の緊急避難的な繰延べ

【諸経費の推移】

(単位：億円)



【諸経費の主な効率化の取組み】

○以下の取組みを行うことにより、H26年度は2,380億円となる見通しであり、H22年度と比較して約14%低減する見通しです。

- ◇委託内容の見直しや競争的発注方法の見直しの拡大による調達価格の削減
- ◇寄付金、団体費の支出削減等 (支出の取りやめ、減額)
- ◇節電・省エネ関連のTV・ラジオCMや新聞広告等の削減
- ◇PR施設の一部休館、運営費用の削減
- ◇お客さま対応に係る活動内容の見直し、節電・省エネ関連の各種お客さま説明ツール等の削減等
- ◇研究内容の厳選、研究計画の抜本的な見直し等による研究費の削減
- ◇業務内容の見直しによる事務用品等の消耗品費、養成費等の削減等

※各年度の数値は、消耗品費、賃借料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費の合計値。

◇なお、資産売却については、電気事業ならびに当社グループの成長に資することが見込まれない資産を積極的に売却。

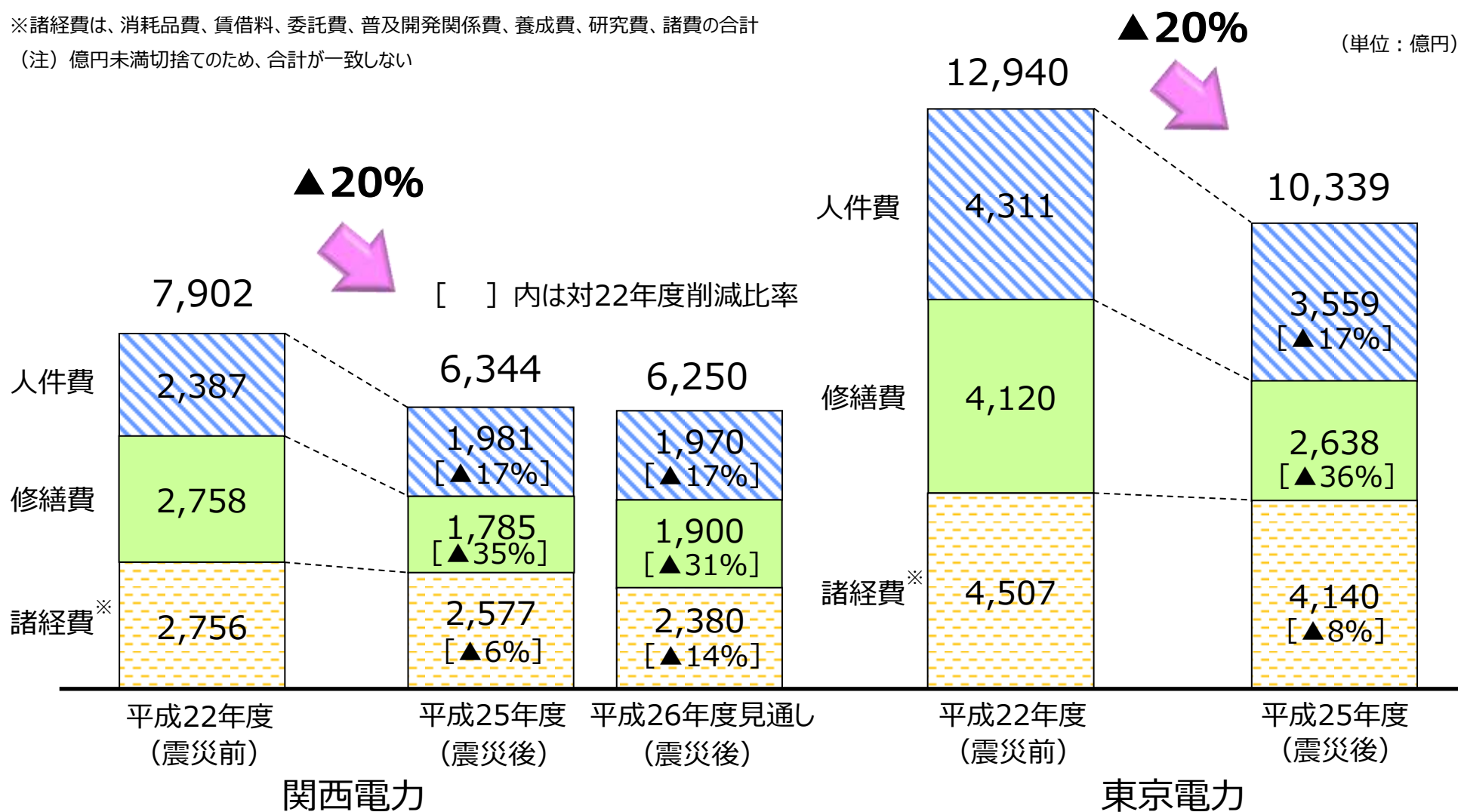
[売却額(H23～H26累計)：不動産152億円、有価証券422億円]

【参考】震災前後の費用削減状況（当社、東京電力さま）

○震災前と震災後の比較において、人件費、修繕費、諸経費の効率化等の取組みによる費用の削減状況については、当社は東京電力さまと遜色のない水準となっております。

※諸経費は、消耗品費、賃借料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費の合計

（注）億円未満切捨てのため、合計が一致しない

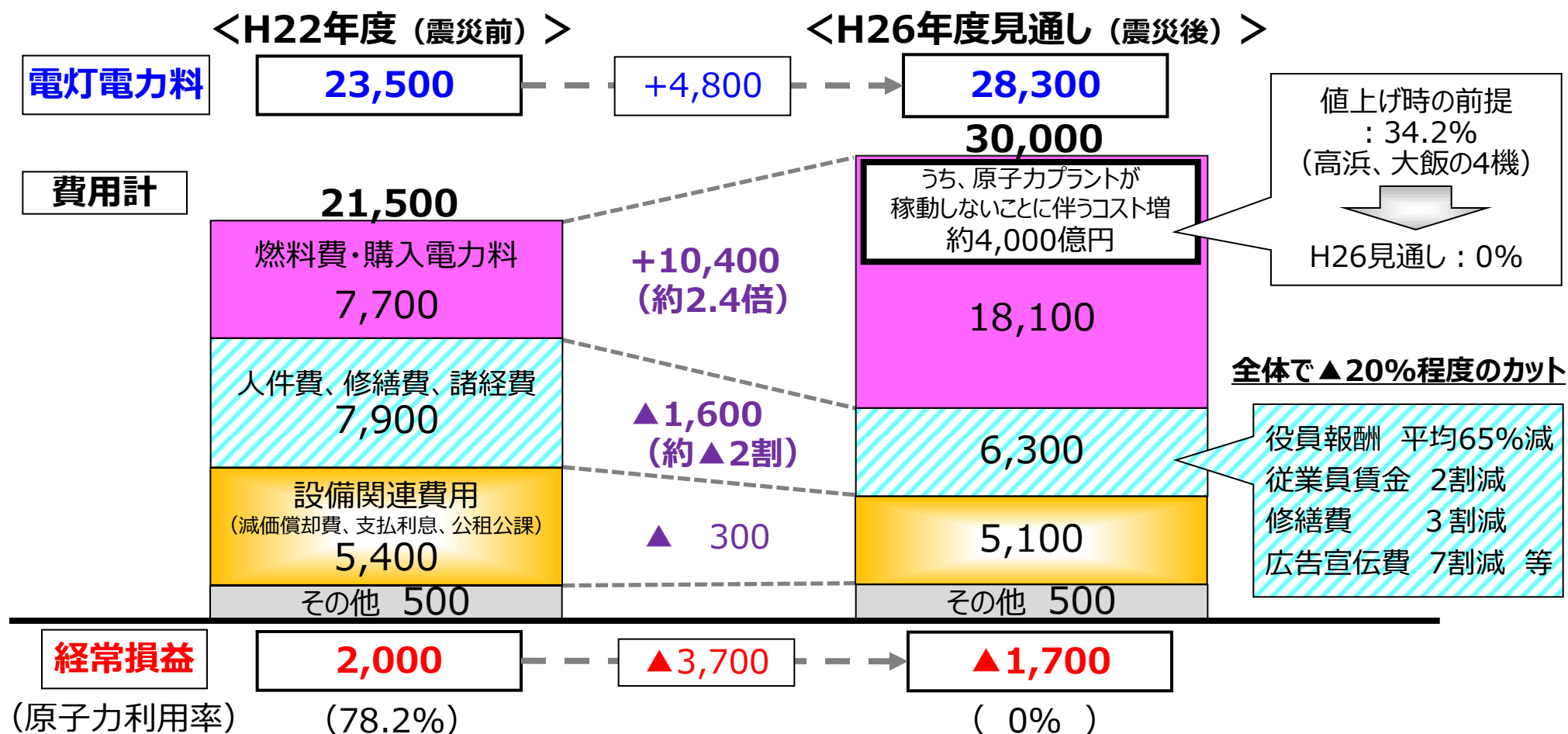


5. 当社の収支状況

- 震災前後の収支構造を比較すると、平成26年度は原子力プラントが稼動しないことに伴う影響が、約4,000億円見込まれます。
- 最大限の経営効率化に取り組んでおりますが、原子力プラントが稼動しないことによる燃料費等増分のすべてを吸収するには限界があり、収支悪化に歯止めが掛からない状況です。

◆収支構造の比較

(単位：億円)

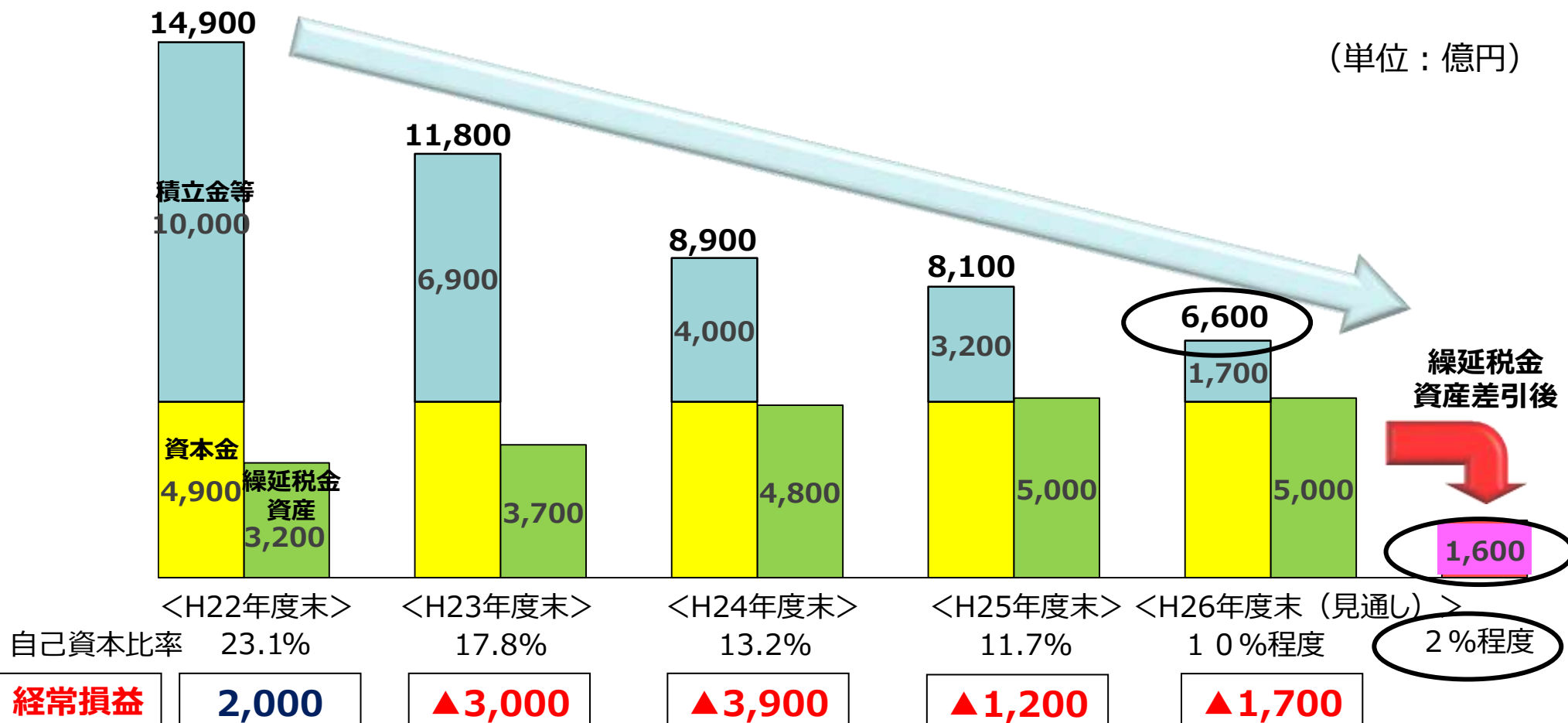


5. 当社の財務状況

- 純資産は、震災前（平成22年度末）から比べると、平成26年度末は半分以下の水準となる6,600億円程度となる見通しです。
- この中には、将来の利益を見越して計上している繰延税金資産が5,000億円程度あり、その取崩しを余儀なくされると、実質的な純資産は1,600億円まで毀損し、資本金（4,900億円）を大きく下回り、また自己資本比率は2%程度と危機的レベルとなります。

◆純資産の推移

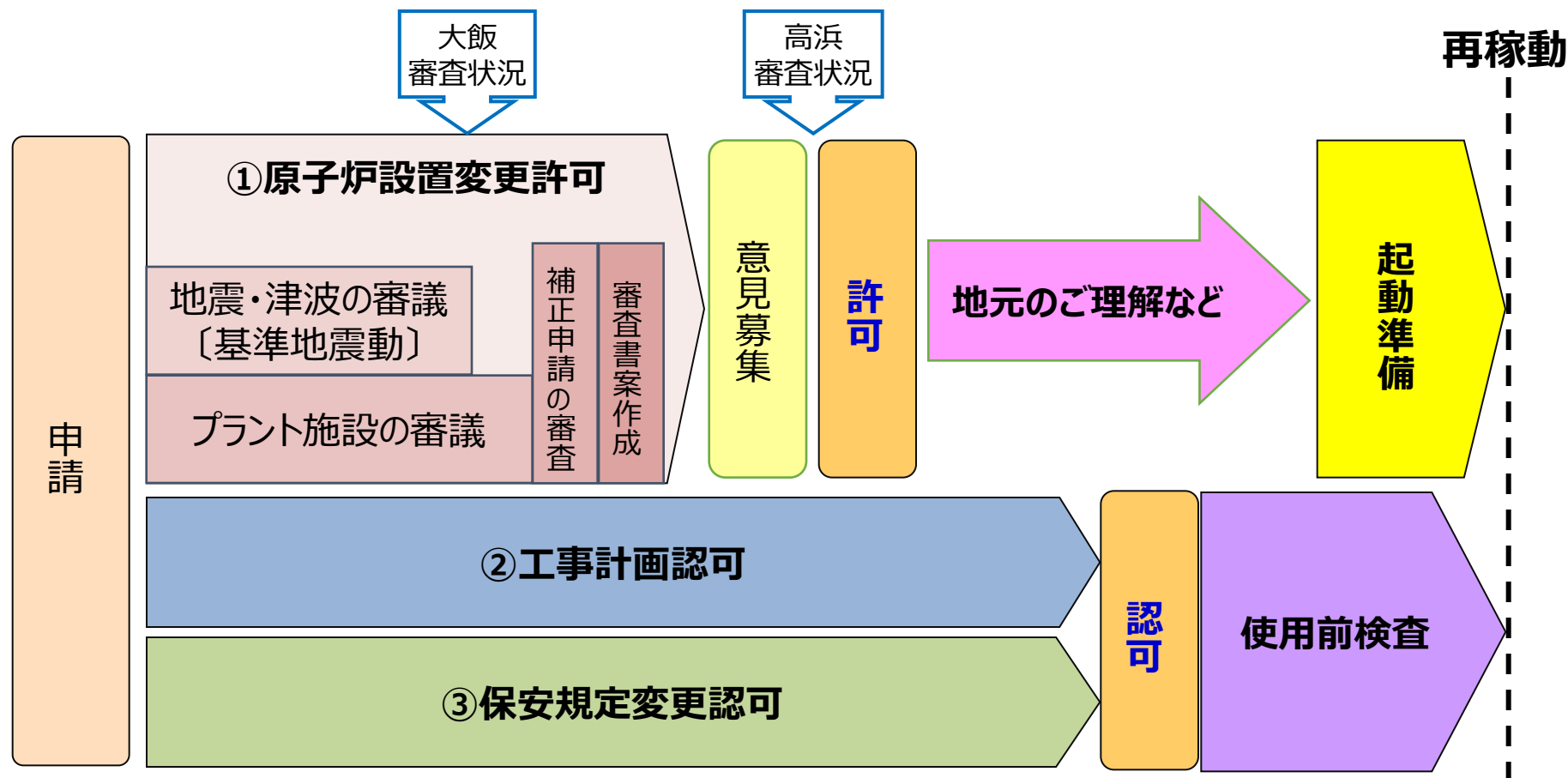
（単位：億円）



6. 再稼動までの主なプロセス

- 再稼動にあたっては、新規制基準への適合性審査（①原子炉設置変更許可、②工事計画認可、③保安規定変更認可）において、許可および認可が必要です。
- 審査終了後も、工事計画の認可をいただいた設備に対する使用前検査の合格取得が必要です。
- また、再稼動にあたっては、地元のご理解などが必要です。

<再稼動までの主なプロセス（イメージ図）>



7. 新規制基準適合性審査への対応状況

- 平成25年7月8日の新規制基準施行に伴い、高浜発電所3・4号機及び大飯発電所3・4号機の新規制基準への適合性審査を受けており、現在も審査継続中です。
- 新規制基準への適合性の確認を早期に得られるよう、審査に真摯に対応し、早期の再稼動に向け全力を挙げて取り組んでおります。

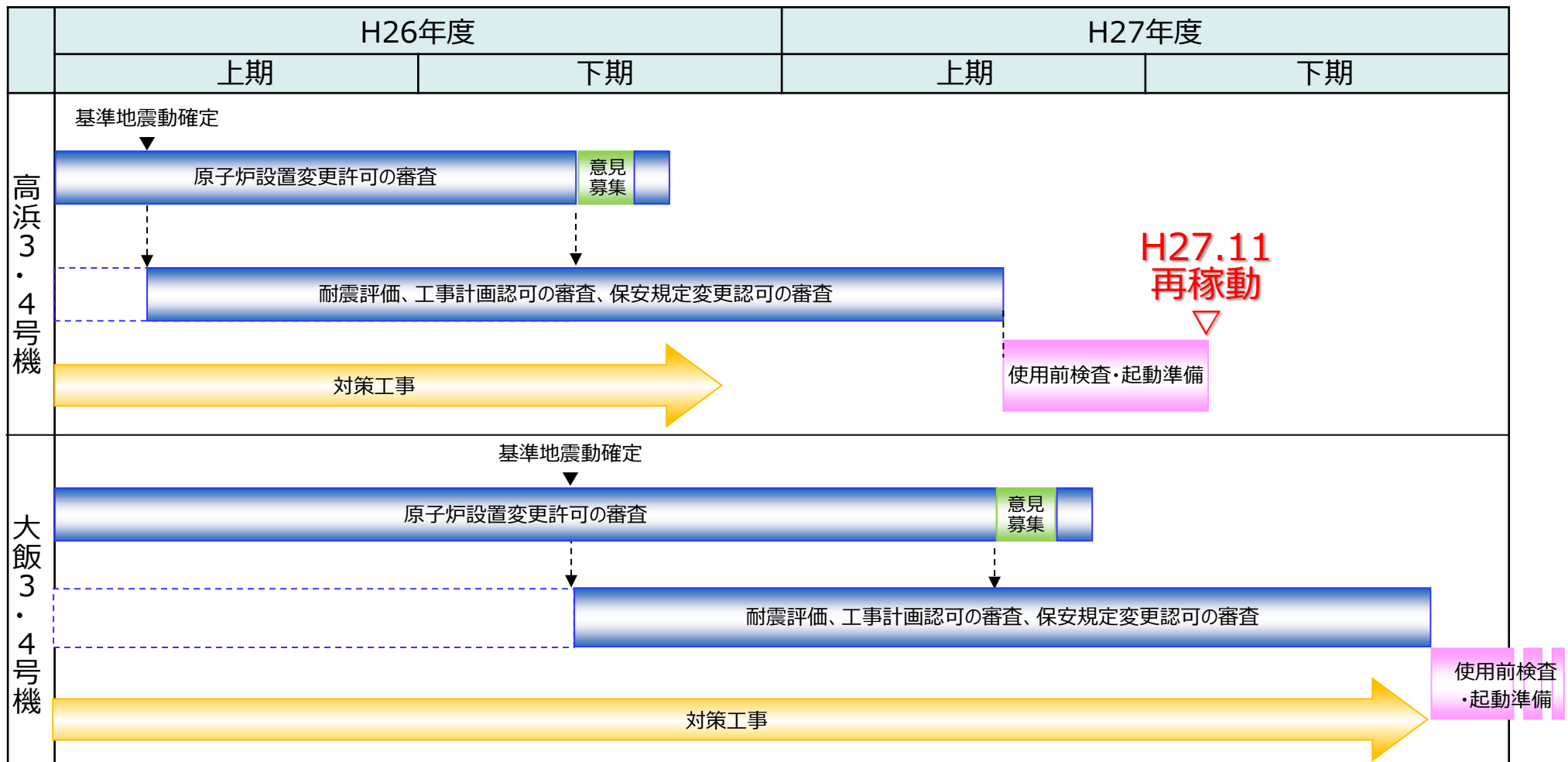
(平成27年1月16日現在)

	高浜発電所3・4号機	大飯発電所3・4号機
申請時期 (原子炉設置変更許可 工事計画認可 保安規定変更認可)	平成25年7月8日	平成25年7月8日
補正時期 (原子炉設置変更許可)	平成26年10月31日〔補正〕 平成26年12月 1日〔再補正〕	
審査会合の 開催状況	6 7 回	5 3 回
主な審査状況	▶平成26年12月18日から平成27年1月16日まで、原子炉設置変更許可申請書に関する審査書案に対する意見募集等が実施されました。今後、早期の許可取得を目指します。 ▶今後、工事計画認可申請および保安規定変更認可申請の補正書を提出し、早期の認可取得を目指します。	▶基準地震動が確定し、残りの項目を審査中です。 ▶基準地震動を見直した(700ガル→856ガル)ことで、対策工事に相当な期間を要する見込みです。

8. 原子力プラントの再稼動時期の想定

- 高浜発電所3・4号機は、先行する川内発電所の審査実績等を踏まえ、平成27年11月に再稼動するものとしております。
- 大飯発電所3・4号機は、基準地震動の増大(700ガル→856ガル)に伴い、対策工事に相当な期間を要する見込みであり、27年度中の再稼動はないものとした。

<料金算定上の再稼動時期のイメージ>



○今回、原価算定上の原子力運転計画を見直した結果、原子力利用率は6.6%となりました。

◆原子力運転計画

原子力利用率 前回（H25-27平均）：34.5% → 今回（H27）：6.6%

		H25年度	H26年度	H27年度
高浜 3 号機	前回			
	今回			H27/11 
高浜 4 号機	前回			
	今回			H27/11 
大飯 3 号機	前回			
	今回			
大飯 4 号機	前回			
	今回			

※上記以外のプラント（美浜 1 ～ 3 号機、高浜1,2号機、大飯1,2号機）は、前回、今回とも不稼動としております。

9. 今回の原価算定の概要②

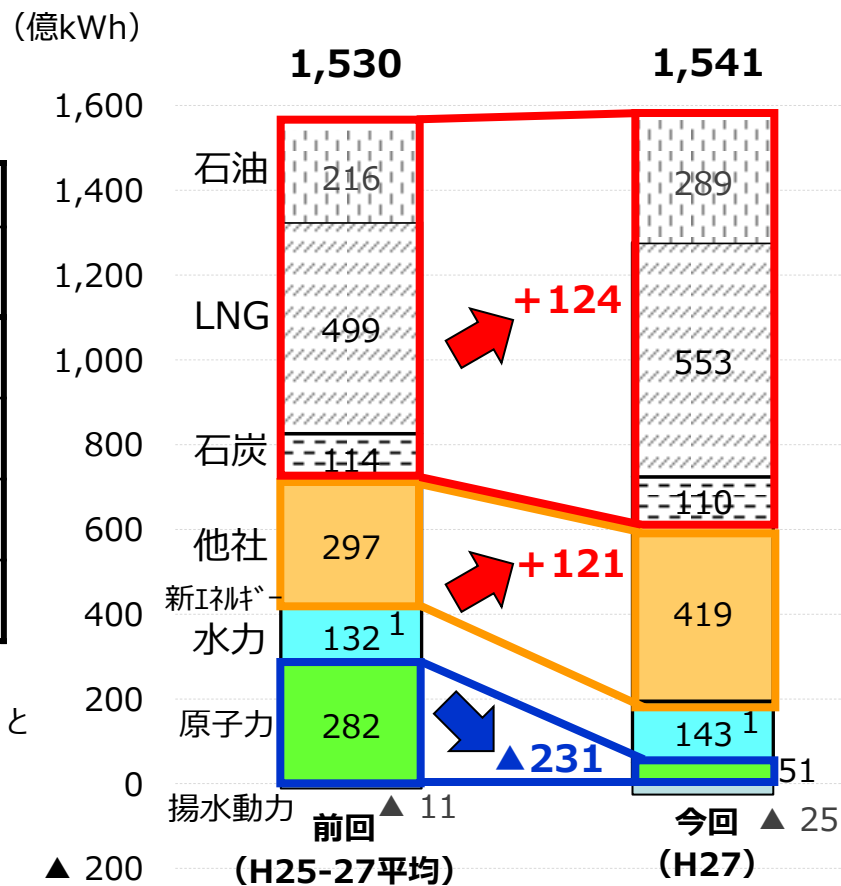
- 電源構成変分認可制度および燃料費調整制度の趣旨に基づき、販売電力量は前回改定時の平成27年度の値とし、原油価格や為替といった燃料価格の諸元も、前回より変更しておりません。
- 原子力プラントの再稼動遅延に伴い、火力発電電力量および他社からの購入電力量は増加しております。

◆原価算定の前提諸元

		前回 (H25-27平均) A	今回 (H27) B	差 引 C = B - A
販売電力量※1	(億kWh)	1,446	1,457	11
原子力利用率	(%)	34.5	6.6	▲27.9
原油価格※2	(\$/b)	105.9	105.9	—
為替レート※2	(円/\$)	78.9	78.9	—

※1販売電力量は、自家消費分を除いております。
※2原油価格・為替レートは、前回の前提（平成24年7月～9月までの貿易統計平均値）としております。

◆供給電力量比較

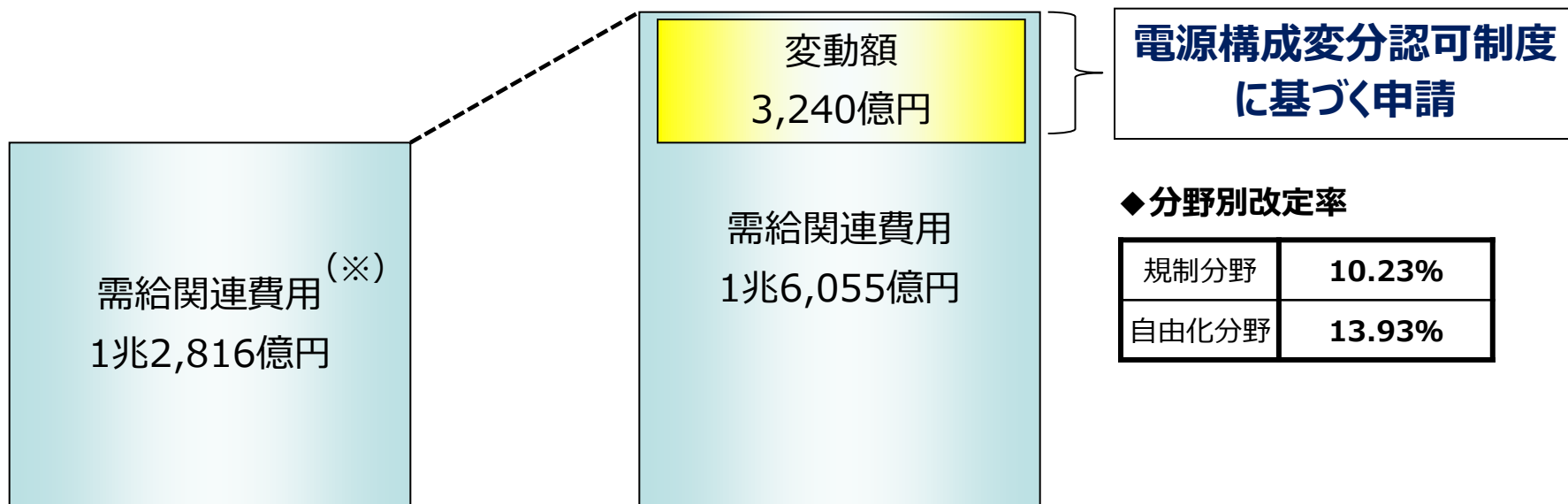


※自社はすべて送電端

○現行の電気料金の原価算定期間のうち、残りの1年間（平成27年度）を対象として、「電源構成変分認可制度」に基づき、需給関連費用のさらなる効率化の深掘りとして、130億円を織り込み、電源構成の変動による需給関連費用の変動額を算定いたしました。

（現行の電気料金への織り込み額2,355億円とあわせ、合計2,485億円の効率化が織り込まれていることになります。）

○この結果、3,240億円の原価増が見込まれるため、27年4月1日から、規制分野については平均10.23%、自由化分野については平均13.93%の値上げをお願いさせていただく次第です。



前回認可値

今回申請値

<原子力利用率> < 34.5% >
< 為替レート > < 78.9円/\$ >
< 原油価格 > < 105.9\$/bbl >

< 6.6% >
< 78.9円/\$ >
< 105.9\$/bbl >

(※) 1. 燃料費
2. バックエンド関係費用
（使用済燃料再処理等発電費、
特定放射性廃棄物処分費）
3. 購入・販売電力料
（地帯間購入電源費、他社購入電源費、
地帯間販売電源料、他社販売電源料）
4. 事業税

10. 電源構成の変動に伴う需給関連費用の概要

○今回の電気料金の値上げにつきましては、「電源構成変分認可制度」に基づき、以下に示す各費用を対象に変動額を算定しております。

○電源構成の変動に伴う変動額の内訳は以下のとおりです。

◆電源構成の変動に伴う変動額について

(単位：億円)

	前回 (H25-27平均) A	今回 (H27) B	差 引
			C = B - A
燃料費	9,224	10,644	1,420
火力燃料費	9,023	10,602	1,579
核燃料費	201	42	▲159
購入・販売電力料	3,095	5,046	1,951
購入電力料	3,220	5,374	2,154
販売電力料※1	▲126	▲328	▲202
原子力バックエンド費用※2	188	39	▲149
事業税	309	327	17
合 計	12,816	16,055	3,240

値上げ幅
2.22円/kWh

(変動額) (販売電力量)
3,240億円 ÷ 1,457億kWh

現行単価
18.19円/kWh

※1販売電力料は控除収益

※2使用済燃料再処理等発電費、特定放射性廃棄物処分費

11. 原価の内訳（燃料費、購入・販売電力料）

- 原子力プラントの再稼働の遅延に伴い、火力発電電力量が増加したこと等により、燃料費は前回に比べ1,420億円増加しております。
- 購入電力料についても、原子力プラントの再稼働の遅延に伴う他社からの購入電力量の増加に伴い、2,154億円増加しております。なお、他社からの購入にあたっては、卸電力取引所からの安価な電力購入の拡大に努め、自社の火力燃料費の削減を図っております。

（燃料費）

（単位：億円）

		前回 (H25-27平均) A	今回 (H27) B	差 引 C = B - A	主な増減要因
火 力		9,023	10,602	1,579	原子力プラントの再稼働遅延による増
	石油系	3,379	4,452	1,073	
	ガス系	5,173	5,688	516	
	石炭系	472	462	▲10	
原 子 力		201	42	▲159	原子力プラントの再稼働遅延による減
燃料費計		9,224	10,644	1,420	

（購入・販売電力料）※

地帯間購入電力料	191	161	▲29	
他社購入電力料	3,030	5,213	2,183	
購入電力料計	3,220	5,374	2,154	原子力プラントの再稼働遅延による増
地帯間販売電力料	6	7	1	
他社販売電力料	120	321	202	
販売電力料計	126	328	202	常時バックアップの増
購入・販売電力料差引	3,095	5,046	1,951	

※購入電力料は電源費、販売電力料は電源料のみを計上している（送電費・送電料は含んでいない）。

11. 原価の内訳（原子力バックエンド費用、事業税）

- 原子力バックエンド費用（使用済燃料再処理等発電費、特定放射性廃棄物処分費）は、原子力発電電力量の減少に伴い、前回に比べ149億円減少しております。
- 事業税は、燃料費、購入・販売電力料、原子力バックエンド費用の変動額をもとに算定を行っており、今回は前回と比較し、課税対象である収入金額（料金原価）の増加により17億円増加しております。

(単位：億円)

	前回 (H25-27平均) A	今回 (H27) B	差 引	主な増減要因
			C = B - A	
使用済燃料再処理等発電費	128	37	▲92	原子力プラントの再稼動遅延による減
特定放射性廃棄物処分費	60	2	▲58	原子力プラントの再稼動遅延による減
原子力バックエンド費用計※	188	39	▲149	

※使用済燃料再処理等既発電費、原子力発電施設解体費は今回改定の対象外

(単位：億円)

	前回 (H25-27平均) A	今回 (H27) B	差 引	主な増減要因
			C = B - A	
事業税	309	327	17	課税対象収入（料金原価）の増

12. 電気料金の設定方法

- 今回の値上げ申請は、燃料費の増加等を電気料金に反映するためのものであり、値上げ後の電力量料金単価については、電気のご使用量に対応する現行の電力量料金単価に以下の加算単価を一律に上乗せしたものといたします。なお、基本料金単価は変更いたしません。
- 自由化分野のお客さまにつきましては、平成27年4月1日からの値上げをお願い申し上げますが、平成27年4月1日が現行のご契約期間の途中である場合には、お客さまにご確認のうえ、ご契約期間満了までは現在のご契約内容を継続させていただきます。

原価変動額の配分

原価変動額
3,240億円

省令に基づき電力量比で配分

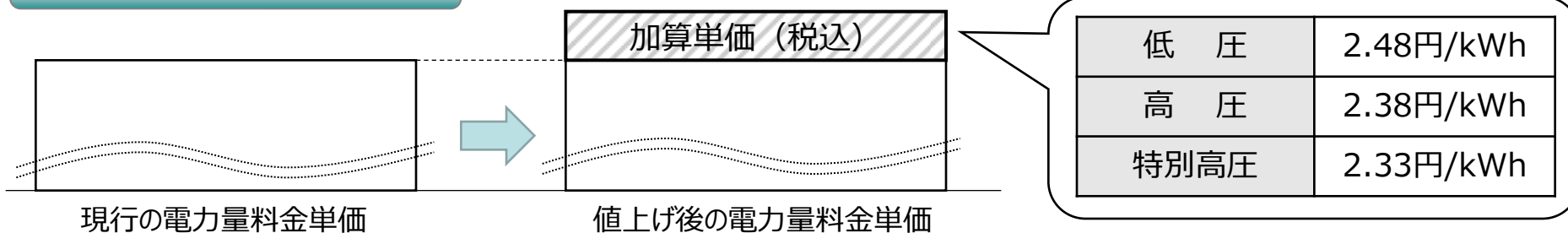
規制分野（低圧）

1,238億円

自由化分野（高圧・特別高圧）

2,002億円

電力量料金単価の設定方法



※電圧ごとの加算単価は、規制・自由化分野それぞれに配分された原価変動額を販売電力量で除し、消費税等相当額を加えて算定しております。

※高圧と特別高圧の単価差は、送電ロスの差によるものです。

※規制分野の実際の値上げ実施日・料金等は、経済産業大臣の認可を受けて決定されます。

(円/月、%)

	1ヶ月の使用量	申請料金 (届出予定料金)	現行料金	値上げ額	値上げ率
従量電灯 A	3 0 0 kWh	8, 3 5 5	7, 6 1 1	7 4 4	9. 7 8
従量電灯 B (契約容量：1 1 kVA)	1, 3 2 0 kWh	4 1, 4 2 2	3 8, 1 4 9	3, 2 7 3	8. 5 8
時間帯別電灯 (契約容量：1 0 kVA、マイコン容量：2 kVA)	4 8 0 kWh	1 1, 2 9 8	1 0, 1 0 7	1, 1 9 1	1 1. 7 8
はぴ e タイム (契約容量：1 0 kVA、マイコン容量：2 kVA)	6 7 0 kWh	1 6, 5 1 8	1 4, 8 5 6	1, 6 6 2	1 1. 1 9
季時別電灯 P S (契約容量：1 0 kVA、マイコン容量：2 kVA)	4 8 0 kWh	1 0, 8 3 1	9, 6 4 0	1, 1 9 1	1 2. 3 5
低圧総合利用契約	1 2, 0 0 0 kWh	3 0 1, 8 6 6	2 7 2, 1 0 6	2 9, 7 6 0	1 0. 9 4
低圧電力 (契約電力：8 kW、力率：90%)	5 3 0 kWh	1 7, 4 4 0	1 6, 1 2 5	1, 3 1 5	8. 1 6

※現行料金および申請料金（届出予定料金）には、燃料費調整額を含めておらず、平成26年度における5月分以降に適用する単価で算定した再生可能エネルギー発電促進賦課金を含めており、口座振替割引（低圧電力は除きます）を適用しています。

※現行料金および申請料金（届出予定料金）には、消費税等相当額を含みます。

※現行料金および申請料金（届出予定料金）のはぴ e タイム、低圧総合利用契約および低圧電力には、「その他季」の電力量料金単価を適用しています。

※はぴ e タイムの現行料金および届出予定料金には、はぴ e プラン（全電化住宅割引）を適用しておりません。

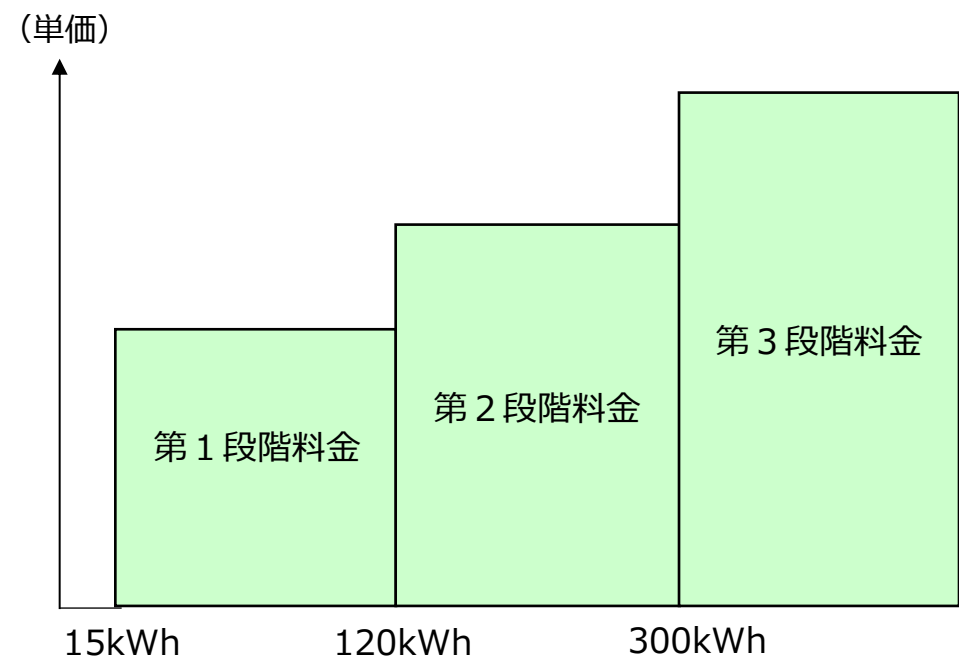
※実際の値上げ実施日・料金等は、経済産業大臣の認可を受けて決定されます。

※実施日以降、実際にお支払いいただく電気料金は、燃料費調整額および再生可能エネルギー発電促進賦課金により変動いたします。

※使用量の内訳は、時間帯別電灯は昼間時間225kWh・夜間時間255kWh、はぴ e タイムはデイトime64kWh・リビングタイム257kWh・ナイトタイム349kWh、季時別電灯 P S はピーク時間5kWh・オフピーク時間197kWh・夜間時間278kWh。

- 主にご家庭等で最も多くご契約いただいている従量電灯においては、電気のご使用量に応じて、料金単価に格差を設けた3段階料金制度を導入しております。
- 今回の値上げでは、各料金単価それぞれに一律単価を上乗せしております。

3段階料金制度（従量電灯Aの場合）



※現行単価および申請単価には、燃料費調整単価を含めておらず、消費税等相当額を含みます。

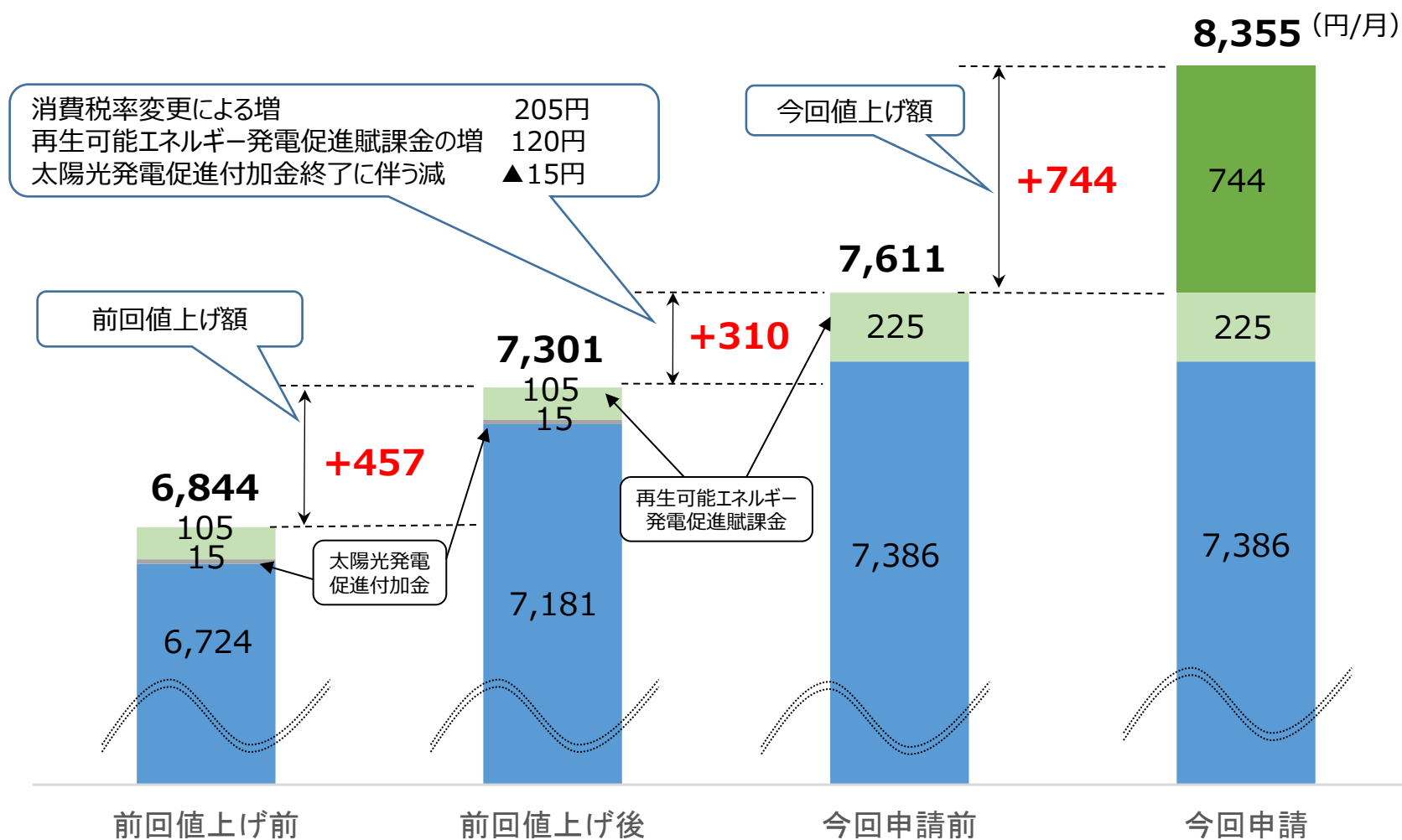
※実際の値上げ実施日・料金等は、経済産業大臣の認可を受けて決定されます。

(円/契約、円/kWh)

		現行単価	申請単価
最低料金 (1 契約につき最初の15kWhまで)		3 4 3 . 7 6	3 8 1 . 0 2
電力量 料 金	15kWhをこえ120kWhまで	2 0 . 8 4 (0.76)	2 3 . 3 2 (0.78)
	120kWhをこえ300kWhまで	2 7 . 2 7 (1.00)	2 9 . 7 5 (1.00)
	300kWh超過	3 1 . 0 9 (1.14)	3 3 . 5 7 (1.13)

※（ ）内は、第2段階料金単価を1とした場合の第1段階料金単価および第3段階料金単価の比率

【参考】従量電灯 A の平均的なモデル料金の推移



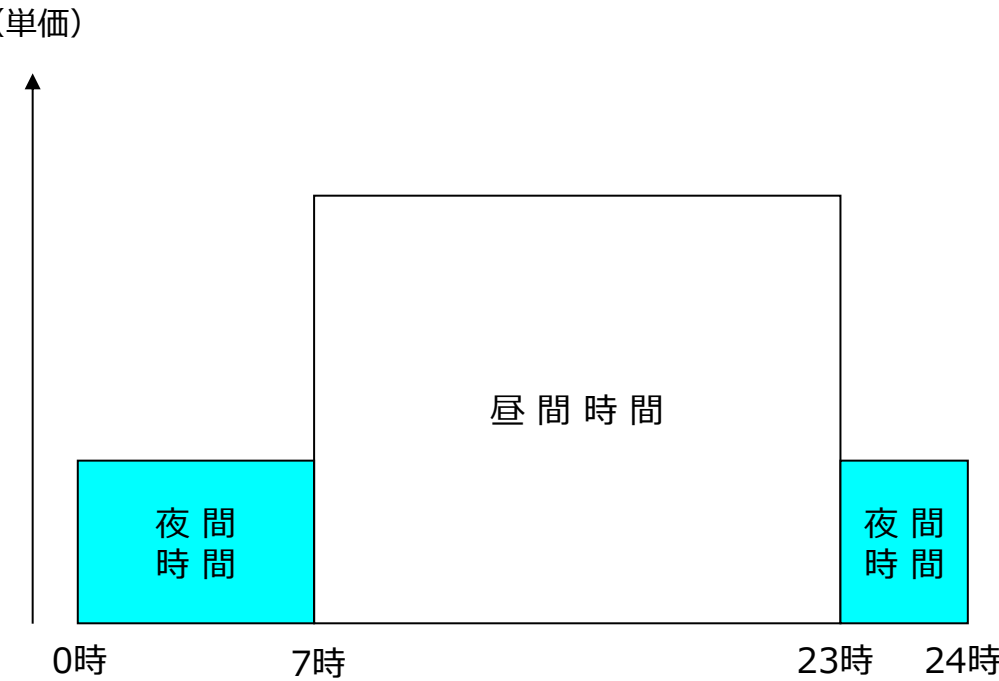
※算定条件：従量電灯 A、月間ご使用量300kWh、口座振替割引を適用

※実際の値上げ実施日・料金等は、経済産業大臣の認可を受けて決定されます。

○ご使用になる時間帯によって電力量料金単価が異なり、割安な時間帯に電気のご使用を移行していただく等、電気の効率的な使用により、電気料金の削減につなげていただくことができるメニューです。

時間帯別電灯

(円/契約、円/kVA、円/kWh)



			現行単価	届出予定単価
基本料金	最初の10kVAまで		1, 1 8 8. 0 0	1, 1 8 8. 0 0
	10kVAをこえる 1kVAにつき		3 8 8. 8 0	3 8 8. 8 0
電力量料金	昼間時間	最初の90kWhまで	2 2. 7 2	2 5. 2 0
		90kWhをこえ 230kWhまで	2 9. 6 7	3 2. 1 5
		230kWh超過	3 3. 9 1	3 6. 3 9
	夜間時間		1 1. 0 7	1 3. 5 5

※現行単価および届出予定単価には、燃料費調整単価を含めておらず、消費税等相当額を含みます。
※時間帯別電灯は、平成26年12月24日に申請した電気供給約款の認可内容に応じて料金やその他変更内容を見直し、経済産業大臣に届け出る予定です。

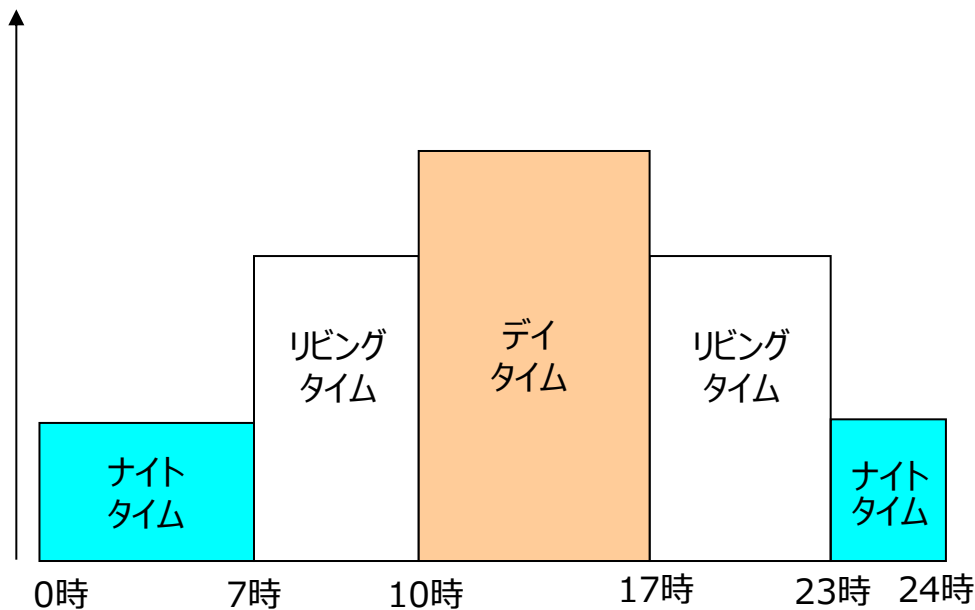
【参考】規制分野の料金メニュー（主な選択約款〔はぴeタイム〕）

○ご使用になる季節や時間帯によって電力量料金単価が異なり、割安な時間帯に電気のご使用を移行していただく等、電気の効率的な使用により、電気料金の削減につなげていただくことができるメニューです。

はぴeタイム

（円/契約、円/kVA、円/kWh）

（単価）



			現行単価	届出予定単価
基本料金	最初の10kVAまで		2,160.00	2,160.00
	10kVAをこえる1kVAにつき		388.80	388.80
電力量料金	デイタイム	夏季	36.86	39.34
		その他季	33.51	35.99
	リビングタイム		25.29	27.77
	ナイトタイム		11.07	13.55

※デイタイムは平日（月～金曜日）に設定。休日扱い日（土日祝日等）の7時～23時はリビングタイムとなります。

※夏季は7月1日～9月30日、その他季は10月1日～翌年の6月30日です。

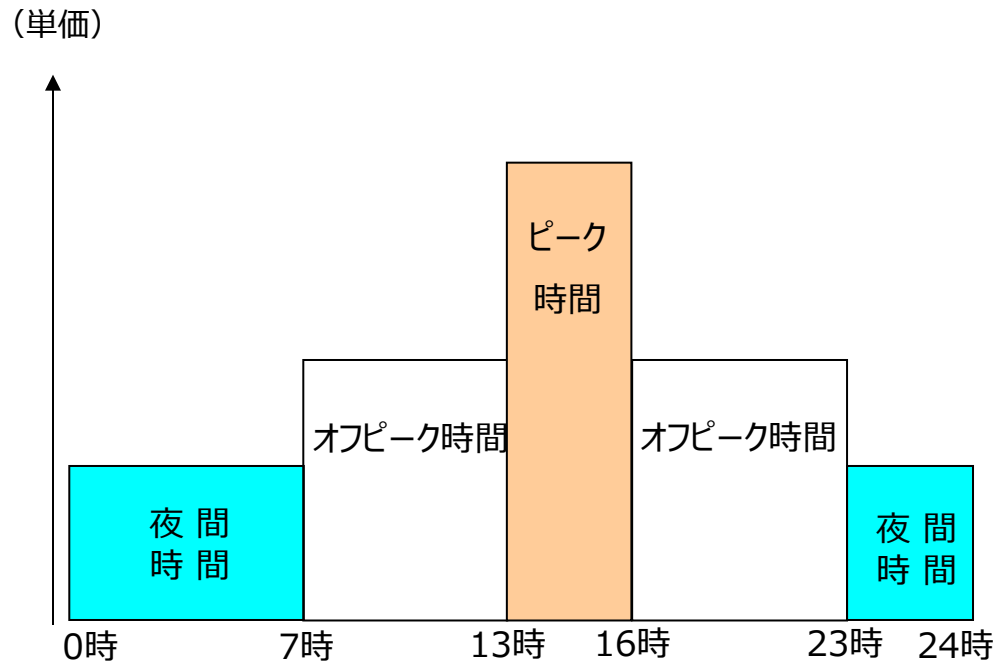
※現行単価および届出予定単価には、燃料費調整単価を含めておらず、消費税等相当額を含みます。

※はぴeタイムは、平成26年12月24日に申請した電気供給約款の認可内容に応じて料金やその他変更内容を見直し、経済産業大臣に届け出る予定です。

○夏のピーク時に対応する「ピーク時間」と、それ以外の「オフピーク時間」「夜間時間」に時間帯を区分しており、「ピーク時間」から「オフピーク時間」および「夜間時間」へ電気のご使用を移行していただく等、電気の効率的な使用により、電気料金の削減につなげていただくことができるメニューです。

季時別電灯P S

平成24年7月設定



(円/契約、円/kVA、円/kWh)

			現行単価	届出予定単価
基本料金	最初の10kVAまで		1, 1 8 8. 0 0	1, 1 8 8. 0 0
	10kVAをこえる1kVAにつき		3 8 8. 8 0	3 8 8. 8 0
電力量料金	ピーク時間		5 8. 6 7	6 1. 1 5
	オフピーク時間	最初の90kWhまで	2 1. 9 2	2 4. 4 0
		90kWhをこえ230kWhまで	2 8. 6 2	3 1. 1 0
		230kWh超過	3 2. 7 7	3 5. 2 5
	夜間時間		1 1. 0 7	1 3. 5 5

※ピーク時間は夏季平日（7月1日～9月30日）に設定。

※現行単価および届出予定単価には、燃料費調整単価を含めておらず、消費税等相当額を含みます。

※季時別電灯P Sは、平成26年12月24日に申請した電気供給約款の認可内容に応じて料金やその他変更内容を見直し、経済産業大臣に届け出る予定です。

【参考】自由化分野の主な料金メニューの値上げ影響額の例

○自由化分野のお客さまの値上げ影響額は以下のとおりです。

高圧で契約電力が500kW以上のお客さま

○高圧電力A L（商業施設、事務所ビル等のお客さま）

契約電力：820kW

月間使用量：230,000kWh の場合

1ヶ月あたりのご請求金額	
現 行	値上げ後
約465万円	約519万円



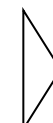
値上げ額	値上げ率
約55万円	11.8%

○高圧電力B L（工場等のお客さま）

契約電力：900kW

月間使用量：270,000kWh の場合

1ヶ月あたりのご請求金額	
現 行	値上げ後
約512万円	約577万円



値上げ額	値上げ率
約64万円	12.5%

高圧で契約電力が500kW未満のお客さま

○高圧電力A S（スーパー、事務所ビル等のお客さま）

契約電力：100kW

月間使用量：16,500kWh の場合

1ヶ月あたりのご請求金額	
現 行	値上げ後
約39.4万円	約43.3万円



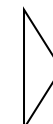
値上げ額	値上げ率
約3.9万円	10.0%

○高圧電力B S（工場等のお客さま）

契約電力：110kW

月間使用量：26,400kWh の場合

1ヶ月あたりのご請求金額	
現 行	値上げ後
約53.5万円	約59.8万円



値上げ額	値上げ率
約6.3万円	11.7%

※電力量料金単価は「その他季」、基本料金は力率100%で算定しております。

※現行および値上げ後のご請求金額には、燃料費調整額を含めておらず、平成26年度における5月分以降に適用する単価で算定した再生可能エネルギー発電促進賦課金を含めております。

※現行および値上げ後のご請求金額には、消費税等相当額を含みます。

※実際のご請求金額は、燃料費調整額および再生可能エネルギー発電促進賦課金により変動いたします。

13. 燃料費調整の見直し

- 燃料価格の前提は前回値上げと同様（平成24年7月～9月の貿易統計実績）としておりますが、燃料費調整の対象となる輸入燃料（原油・LNG・石炭）の消費数量が前回の値上げの前提から変更となるため、燃料費調整の諸元を見直します。
- その結果、燃料費調整の調整幅は、プラス調整・マイナス調整ともに大きくなります。

ケース①平成26年9月～11月の貿易統計実績による燃料費調整を反映した料金の試算

※試算条件：従量電灯A、月間ご使用量300kWh、
口座振替割引を適用
※消費税等相当額を含む

料金原価の前提＝燃調適用前

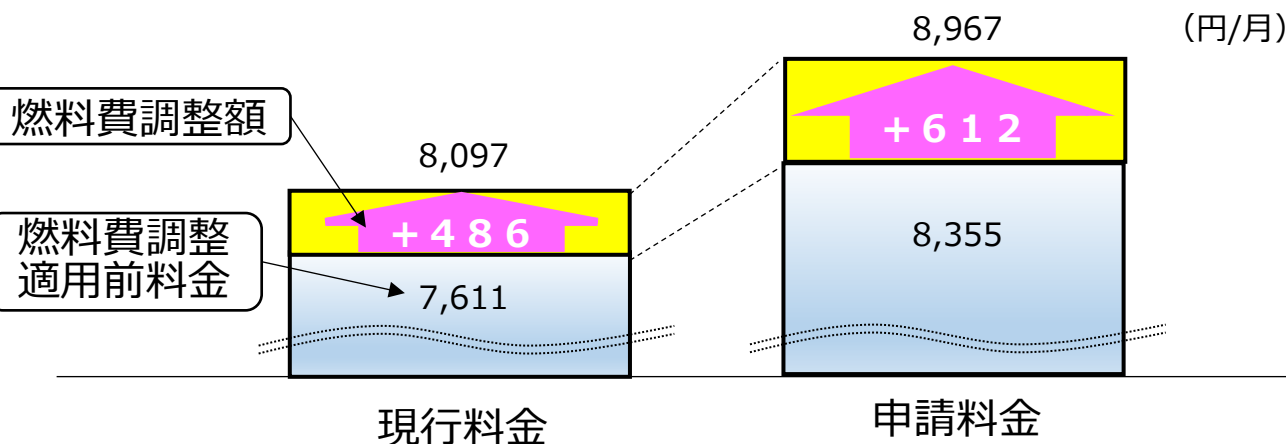
原油	105.9 \$ / b
LNG	17.6 \$ /mmbtu
石炭	127.3 \$ /t
為替	78.9円 / \$

ケース①の前提

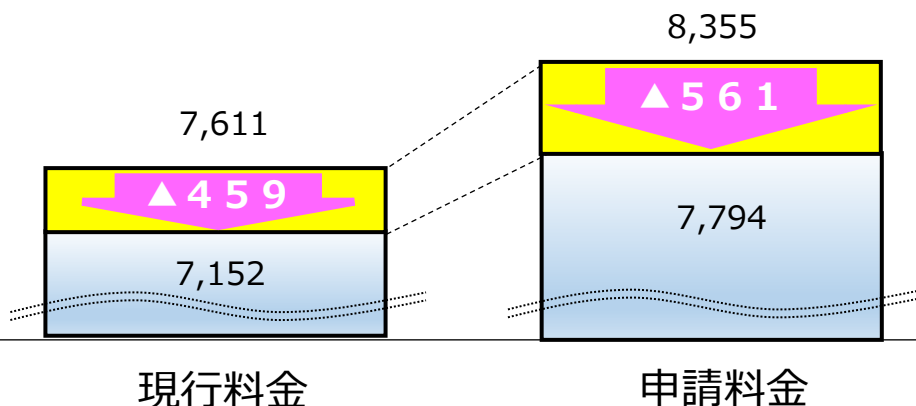
原油	99.2 \$ / b
LNG	16.0 \$ /mmbtu
石炭	92.7 \$ /t
為替	108.2円 / \$

ケース②の前提

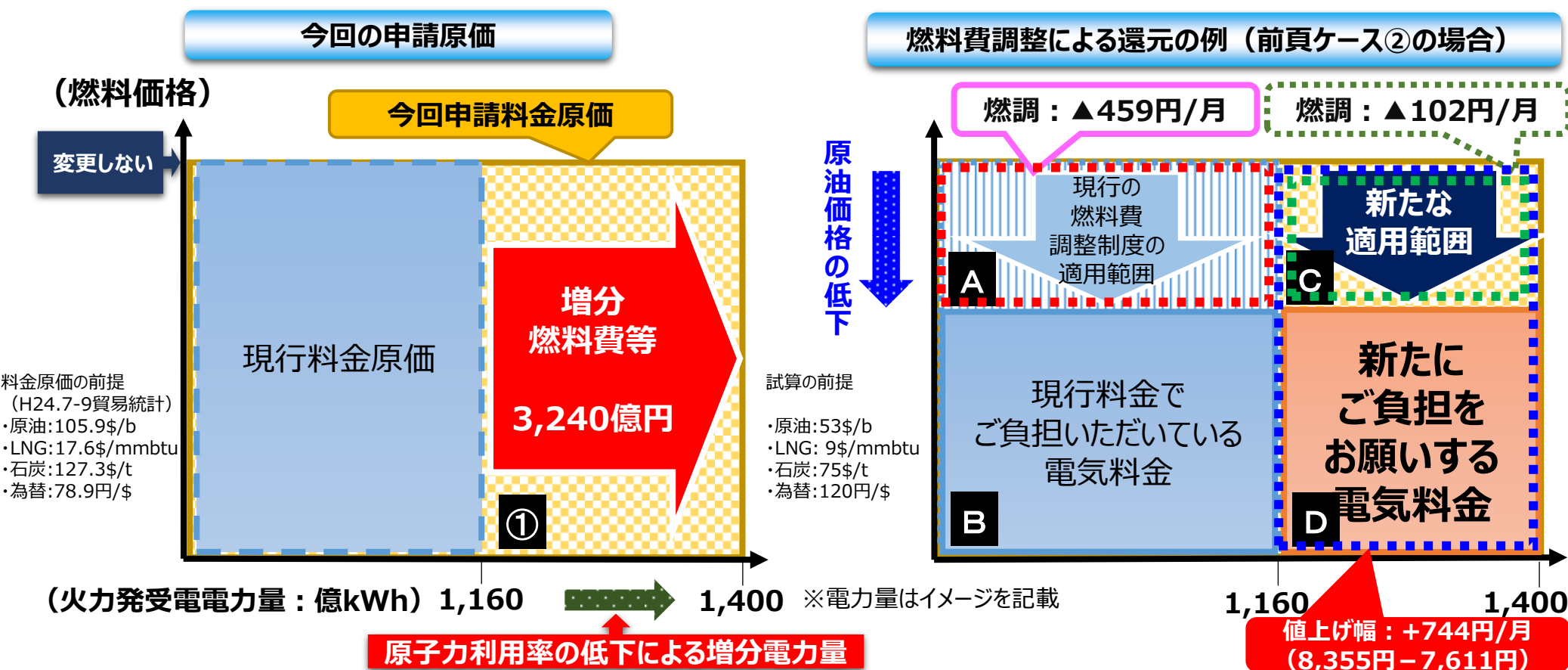
原油	53 \$ / b
LNG	9 \$ /mmbtu
石炭	75 \$ /t
為替	120円 / \$



ケース②至近の原油市況などを踏まえ、一定の仮定を置いて想定した際の料金の試算



- 電源構成変分認可制度に基づき、原子力プラントの再稼働の遅延に伴う電源構成の変動による増分燃料費等を反映しております。（＝①＝C＋D）
- 為替・原油価格等の、料金算定の前提となる諸元（燃料費調整の前提諸元）については、前回改定より変更していません。（105.9ドル／バレル，78.9円／ドル）
- 為替・原油価格等の変動については、燃料費調整制度を通じて、お客さまにご負担いただく電気料金に反映されます。従って、至近の原油価格の低下影響についても、同制度を通じて、電気料金に反映されます。（＝A＋C）



			今回申請（A）	現行（B）	差（A－B）
基準燃料価格		円/kl	40,900	38,800	2,100
換算係数	α	－	0.3066	0.2313	0.0753
	β	－	0.2858	0.3006	▲ 0.0148
	γ	－	0.4235	0.5039	▲ 0.0804
基準単価（税抜・平均）		円/kWh	0.191	0.167	0.024

※電圧ごとの基準単価 低圧：0.196 高圧：0.189 特別高圧：0.186（税抜、円/kWh）

①基準燃料価格（40,900円/kl）

- ・基準燃料価格とは、料金設定の前提である原油・LNG・石炭の燃料価格の加重平均値で、燃料費調整における価格変動の基準値です。（今回の値上げ申請は前回値上げと同様、平成24年7～9月の貿易統計実績値によります。）
- ・具体的には、平成27年度の電源構成の変動を加味した当社発電電力量（火力）における各燃料の熱量構成比に原油換算比を加味した係数(α・β・γ)を算定し、各燃料価格に乘じ加重平均して算出しています。

[算定式]52,519円/kl × 0.3066 + 71,841円/t × 0.2858 + 10,039円/t × 0.4235 = 40,900円/kl

原油価格αLNG価格β石炭価格γ基準燃料価格

	熱量構成比 ①	原油換算係数 ②	換算係数 ③＝①×②
原油	0.3066	1.0000	0.3066
LNG	0.4085	0.6996	0.2858
石炭	0.2849	1.4864	0.4235
合計	1.0000	－	－

※原油換算係数は、総合エネルギー統計の標準発熱量に基づいて算定しています。

LNG: 1ℓ当たりの原油発熱量（38,200kJ）
÷ 1kg当たりのLNG発熱量（54,600kJ）

石炭: 1ℓ当たりの原油発熱量（38,200kJ）
÷ 1kg当たりの石炭発熱量（25,700kJ）

【参考】燃料費調整の前提諸元②

②基準単価（0.191円/kWh）

- ・基準単価とは、原油換算価格1,000円/klの燃料価格変動があった場合の1 kWhあたりの変動額です。
- ・具体的には、当社発電電力量（火力）における燃料消費数量(原油換算kl)に1,000円/klを乗じ、原油換算価格が1,000円/kl上昇した場合の影響額を算定し、販売電力量(kWh)で除することにより算定します。

$$\begin{array}{ccccc} \text{〔算定式〕} & 27,879 \text{千kl} & \times & 1,000 \text{円/kl} & \div & 145,728 \text{百万kWh} & = & 0.191 \text{円/kWh} \\ & \text{燃料消費数量} & & & & \text{販売電力量} & & \text{基準単価} \\ & \text{(原油換算/平成27年度)} & & & & \text{(平成27年度)} & & \end{array}$$

③平均燃料価格

- ・平均燃料価格とは、毎月の原油・L N G・石炭の貿易統計価格の加重平均値(前ページの $\alpha \cdot \beta \cdot \gamma$ で加重)であり、毎月変動します。
- ・具体的には、原油・L N G・石炭の実績貿易統計価格(3～5ヶ月前の平均)に $\alpha \cdot \beta \cdot \gamma$ をそれぞれ乗じて算定します。
- ・至近3ヶ月の平均燃料価格と基準燃料価格との差分が毎月の燃料価格変動幅であり、これに基準単価を乗じることにより、1kWhあたりの燃料価格変動分の調整額を算定します。

④毎月の燃料費調整

- ・毎月変動する平均燃料価格と基準燃料価格との差に基準単価を乗じて、燃料費調整単価を算定します。

$$\begin{array}{ccccc} \text{〔算定式〕} & (XX,XXX \text{円/kl} - 40,900 \text{円/kl}) & \div & 1,000 \text{円/kl} & \times & 0.212 \text{円/kWh} & = & \text{毎月の燃料費調整単価} \\ & \text{毎月の平均燃料価格} & & \text{基準燃料価格} & & \text{基準単価 (低圧の場合、} & & \\ & & & & & \text{消費税等相当額を含む)} & & \end{array}$$

- ・燃料費調整単価にお客さまのご使用量を乗じた金額が、毎月の燃料費調整額となります。

※電圧ごとの基準単価 低圧：0.212 高圧：0.204 特別高圧：0.201 （税込、円/kWh）

14. お客さまへのご説明（規制分野）

- ご家庭や商店等の規制分野のお客さまにつきましては、当社ホームページでのお知らせの他、検針時におけるチラシの配布等を通じて、値上げ申請に至った理由や主なご契約メニューにおける値上げ影響額等について、幅広くお知らせしてまいります。
- また、お客さまや各種団体さまへのご訪問時等、あらゆる機会を通じて丁寧かつ分かりやすいご説明に努めてまいります。

ご家庭などの お客さま	○検針時の配布チラシを活用し、値上げ申請に至った理由や値上げ影響額等について幅広くお知らせしてまいります。 ○パンフレット等の詳細なお客さまご説明ツールを活用し、お客さま訪問時等あらゆる機会を通じて、ご説明いたします。 ○当社ホームページ上で情報提供を行うとともに、ご契約内容やご使用量等に応じた電気料金の値上げ影響額をお客さまにてご確認いただける「値上げ影響額シミュレーション」を設置いたします。
各種団体さま	○消費者団体さまをはじめとした各種団体さまや自治体さまに対し、ご訪問や説明会等を通じてご説明いたします。
お問い合わせへの対応	○専用窓口（値上げお問い合わせ専用ダイヤル）を設置し、お客さまからのお問い合わせやご意見に対し、丁寧な対応に努めてまいります。 ○お客さまからのお問い合わせが多い情報につきましては、ホームページ上のFAQサイトに反映するなど、情報の充実に努めてまいります。

【値上げお問い合わせ専用ダイヤル】 0800-123-0303 <受付時間> 9:00～17:00

14. お客様へのご説明（自由化分野）

- 自由化分野のすべてのお客様に、ご訪問や文書の郵送等により、値上げをお願いさせていただく理由や値上げの内容等について、丁寧にご説明してまいります。
- また、各種団体の皆さまへの積極的な説明に努めてまいります。

契約電力500kW以上の お客様	○当社担当者が速やかにすべてのお客様をご訪問の上、ご説明し、ご契約の協議を進めてまいります。
契約電力500kW未満の お客様	○値上げのお願いについての文書を郵送にてお届けの上、当社からのお電話等により、文書の到達確認および内容のご説明を実施してまいります。
各種団体さま	○企業を統括する団体さまをはじめとした各種団体さまや自治体さまに対し、ご訪問等を通じて、丁寧なご説明を実施してまいります。
お問い合わせへの対応	○専用窓口（高圧のお客様専用ダイヤル）を設置し、お客様からのお問い合わせやご意見に対し、丁寧な対応に努めてまいります。

【高圧のお客様専用ダイヤル】 0120-929-406 <受付時間> 9:00~17:00

14. お客様へのご説明（省エネ・節約に役立つ情報のご紹介）

○当社ホームページ等を活用し、電気を効率よくお使いいただくための省エネ・節約の等方法、電気料金のご負担軽減につながる情報をご紹介します。

省エネ・節約方法のご紹介	○当社ホームページにおいて、具体的な省エネ・節約の方法をご紹介します。 【ご家庭のお客さま向け】  ご家庭の省エネ方法 ・省エネ方法を、機器ごとにご紹介しております。 ・また、「省エネ効果シミュレーション」では、お客さまの省エネ行動を選択いただくことで、節約できる金額（目安）をご確認いただけます。 【法人のお客さま向け】 ・季節ごとの節電のポイントや方法を業種別にわかりやすく、ご紹介しております。
ご使用量の見える化サービスのご紹介	○お客さまの省エネ・節約に役立つサービスとして、インターネットを活用したご使用量の見える化サービスを積極的にご紹介してまいります。  ご家庭のお客さま向け「電気ご使用量のお知らせ照会サービス」 法人のお客さまも「電気ご使用量お知らせサービス」にて同様のサービスをご確認いただけます。
ご契約メニュー変更シミュレーションのご紹介	○ご家庭のお客さまに、ご契約メニューの変更によるメリット額（目安）を簡易にご試算いただけるよう、当社ホームページに「ご契約メニュー変更シミュレーション」を設置しております。

【参考】省エネ・節約に役立つツールのご紹介

□ はぴeライフnavi



省エネ効果シミュレーション

省エネによる節約金額の目安を試算する

STEP 1 お客さまのご契約をお選びください

従量電灯A はぴeタイム 時間帯別電灯 季節別電灯PS

STEP 2 実施される省エネの取り組みをお選びください

照明

省エネの取り組み	省エネ効果
☐ 点灯時間を1日1時間短縮する（省エネ効果54%の場合）	20kWh/年 600円
☐ 点灯時間を1日1時間短縮する（省エネ効果12%の場合）	4kWh/年 120円

テレビ

省エネの取り組み	省エネ効果
☐ テレビを1時間短縮する（省エネ効果54%の場合）	17kWh/年 510円
☐ テレビを1時間短縮する（省エネ効果12%の場合）	57kWh/年 1,700円
☐ 画面の輝度を最高（最大）に設定する（省エネ効果54%の場合）	27kWh/年 800円
☐ 画面の輝度を最高（最大）に設定する（省エネ効果12%の場合）	152kWh/年 4,520円

□ ご契約メニュー変更シミュレーション

シミュレーション結果（想定値） ※「申請中単価」および「届出予定単価」での試算となります。

※当社は、平成27年4月1日からの電気料金の値上げを申請しておりますが、実際の値上げ実施日・料金等は、国の認可を受けて決定されます。 ※認可の内容や燃料費調整額等により、試算結果とお客さまが実際に支払ういただく電気料金は、異なる場合があります。

現在のご契約種別 従量電灯A 比較されるご契約種別 季節別電灯PS

年間の、季節別、時間帯別の電気ご使用量の内訳（想定値）

■夏季（7月1日～9月30日）

時間帯	使用量 (kWh)	割合 (%)
ピーク時間 (平日13:00～16:00)	140	8.8%
オフピーク時間 (ピーク時間を除く07:00～23:00)	1,029	64.7%
夜間時間 (23:00～翌07:00)	422	26.5%

■その他季（10月1日～翌年6月30日）

時間帯	使用量 (kWh)	割合 (%)
オフピーク時間 (07:00～23:00)	3,113	73.5%
夜間時間 (23:00～翌07:00)	1,124	26.5%

(ご注意) 上記の値は想定値です。実際のご使用量と異なります。また、()内の%は、夏季、その他季それぞれにおける時間帯別ご使用量の割合です。

ご契約容量 10 kVA 年間の電気ご使用量 5,828 kWh

現在の年間電気料金 (想定値) 173,003 円

季節別電灯PSに変更された場合の年間電気料金 (想定値) 171,075 円

特に、夏季ピーク時間の電気ご使用量の割合によっては、電気料金が大幅に変動します。

※試算結果（電気料金）につきましては、消費税等相当額を含みますが、燃料費調整額、再生可能エネルギー発電促進賦課金を含んでおりません。また、口座振替割引は適用していません。

現在のご契約と比較して、年間で 1,928 円 安くなります。

各月の電気料金

戻る 他の契約種別で試算する 印刷する 終了する

【関西電力ホームページ】 ● パソコンサイト <http://www.kepc.co.jp/> ● 携帯サイト <http://kanden.jp/>

【参考】省エネ・節約に役立つツールのご紹介

□ はぴeみる電

「はぴeみる電」は、紙の「電気ご使用量のお知らせ」（検針票）にかわり、電気料金や電気ご使用量をWEBで確認いただける無料のサービスです。

◆ 電気のご使用実績の確認・比較

最大過去2年分の電気料金や電気のご使用量を自動で記録し、グラフや一覧表で簡単に比較できます。



もっと便利ポイント

パソコン・スマートフォン・携帯電話で、電気料金や使用量を手軽に確認できます。

電気料金が確定したらメールでお知らせいたします。



【ご請求金額】
〇, 〇〇〇円
【ご使用量】
△△△kWh

◆ 他のご家庭との比較

住居形態や家族構成がよく似たご家庭と、光熱費・CO2排出量をランキング形式で比較できます。



◆ 省エネ取り組み効果の確認

毎月省エネ目標を立てて、その結果を記録できます。

もっと便利ポイント 「みる電レポート」

お客さまの電気のご使用状況の分析や、今後の省エネに活用いただける情報などを毎月お届けいたします。



おわりに（効率化の成果の扱いについて）

- 今回の料金改定では、現行の電気料金に織り込んでいる2,355億円の効率化に加えて、燃料費・購入電力料について、効率化の深掘りの成果として、130億円のコスト低減を原価に織り込んでおります。
- 他の費目についても、現在、もう一段の深掘りの検討を進めておりまして、この効率化の深掘りの成果は、大きく毀損した財務体質の回復のみならず、お客さまの電気料金のご負担の軽減をはかるべく、活用してまいりたいと考えており、その具体的な内容につきましては、後日あらためてお知らせいたします。